

平成 21 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、従来より設備の形成・運用から業務運営にいたる、あらゆる分野で徹底した経営効率化を推進しています。また、平成 16 年 10 月に発表した経営ビジョン 2010 の業務効率改善目標「設備安全・品質確保を大前提に、2003 年度比で 20% 以上改善」の達成に向け、一層の効率化に取り組んでいるところです。

21 年度につきましては、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画が見通せず、電力需要の減少が見込まれた厳しい状況のなか、3 年連続となる赤字の回避をめざし、以下のとおり徹底した投資・費用の削減に取り組みました。

1．設備投資額の削減

21 年度は 6,687 億円の設備投資を計画していましたが、工事の厳選や発電所建設工事・基幹系統拡充工事の工程見直しに加え、設備の仕様見直し・設計工法の効率化などきめ細かなコストダウンにより、計画に対し 766 億円下回る 5,921 億円となりました。これは、ピーク時(平成 5 年度：1 兆 6,800 億円)の約 1/3 の水準になります。なお、附帯事業投資をあわせた設備投資額は、5,929 億円となりました。

2．修繕費・諸経費の削減

21 年度は、設備診断再評価に基づく設備保全範囲や工事実施時期の見直しによる修繕費の削減に加え、研究開発テーマの厳選による件名中止や延期など、諸経費全般の削減により、目標とした 500 億円の費用削減を達成いたしました。

最近の収支状況について

当社は、経営効率化の成果をもとに、平成7年の第一次電気事業制度改革以降、6回の本格的な料金引下げを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や株主のみなさまへの安定した配当等を行いうる利益水準の確保に努めてまいりました。しかし、柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止に伴い利益水準は大きく低下し、19・20年度は2年連続の赤字となりました。

21年度については、3年連続となる赤字の回避をめざし、徹底した費用削減に取り組んだことや、柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が営業運転を再開したことに加え、燃料費調整等の影響で一時的に収入が増加したことなどにより、3年ぶりに黒字を確保いたしました。

	(億円)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
(売上高)	(49,410)	(50,150)	(52,243)	(56,433)	(48,044)
経常収益	49,787	50,579	52,658	56,833	48,527
経常費用	45,815	46,858	52,878	57,735	46,940
経常利益	3,972	3,720	220	901	1,586
当期純利益	2,608	2,621	1,776	1,131	1,023
販売電力量(億kWh)	(0.7) 2,887	(0.4) 2,876	(3.4) 2,974	(2.8) 2,890	(3.0) 2,802
ROA 総資産利益率(%)	4.1	3.8	0.7	0.2	2.0
有利子負債残高	76,298	71,831	74,799	77,488	73,844
自己資本比率(%)	19.6	21.5	18.2	16.4	17.1

注1．金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2．販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

3．ROA：営業利益(附帯事業営業利益を含む) / 平均総資産

4．17年度の「自己資本比率」は、従来の「株主資本比率」を記載

しかしながら、22年度については、前年度のような燃料費調整等による一時的な収入増がなく、柏崎刈羽原子力発電所も未だ復旧の途上にあります。さらに、これまでの緊急的な費用削減に伴い繰り延べてきた設備の経年劣化対策による費用の反動増が見込まれ、電力需要も景気後退前の水準までは回復しない見通しです。

こうした状況を踏まえ、当面は現行の電気料金を維持しつつ、引き続き最大限の経営効率化に努めてまいりたいと考えています。

以上